

期末手当は生活給だ！物価上昇は重くのしかかっている。

夏季手当3.0ヵ月分満額獲得へ奮闘しよう！

**厳しさを強調するが、増収は事実である。
設備投資同様、社員へも応分の投資を行え。**

貨物会社の2022年度決算における収入は、コロナ禍による景気後退と、原材料高騰に伴う物価上昇により消費は低迷し、更に8月の北海道・東北・北陸地区を中心とした大雨の影響を受けたものの、マンション販売や東京レールゲート^{EAST}等建物貸付が好調であったことから、全体として増収となった。一方で、営業費用は、マンション販売の売り上げ原価のほか、東京レールゲート^{EAST}の竣工による不動産取得税、減価償却費、車両修繕費等の増加により、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益はいずれも赤字となったと説明し、厳しい状況であることを強調しています。しかし、増収であることは紛れもない事実であり、経営の厳しさを社員へ責任転嫁する姿勢は絶対に認められません。

また、当初の事業計画は下方修正を繰り返してきていますが、設備投資計画は変更しないと表明していることから、事業計画自体に問題があったと指摘せざるを得ません。

**コロナ禍でも懸命に奮闘してきた社員に対し、
夏季手当「3.0ヵ月分支払い」で応えよ。**

発足から37年目を迎える貨物会社は、この間、最大の経営課題とした「鉄道事業部門の黒字化」を達成させ、2016、2017年度決算では、2年連続で最高益を計上しています。この間の交渉経緯は「業績は手当で還元する」としていますが、発足当時以外、還元されことは一度もありません。その時々を理由を挙げる会社の狙いを指摘し、夏季手当満額獲得に向け、声を挙げなければなりません。

国鉄労働組合が実施した「賃金・生活実態アンケート調査」では、毎月平均赤字額は^{35,384}円となっており、その補てんとして45.3%が預貯金からとし、48.8%が期末手当からとなっています。

昨年から続く物価高騰が、生活費に重くのしかかっている現状を見れば、今こそ、貨物会社、関連会社で日々懸命に働く社員の努力、期待に応え、社員と家族を厳しい生活から救うことが企業としての責務であることは指摘するまでもありません。

今こそ国労に加入し、共に夏季手当満額に向け奮闘しよう！

「2023年度夏季手当」の支払いに関する申し入れ

1. 支払いは、2023年6月1日現在の基準内賃金の3.0箇月分とすること。
2. 支払日は、2023年6月30日までとすること。
3. 期間率、成績率の支払い条件について大幅に改善すること。
4. 支払いにあたっては公平・公正に行い、社員間・組合間差別は絶対に行わないこと。
5. 調査期間内に55歳に達した者、また、55歳以上の社員については、55歳到達時の基準内賃金の100%を算定基礎額とすること。
6. 契約社員及び臨時社員についても、社員と同様の取り扱いとすること。